

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	学校給食運営事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	27
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する				
対象 (誰を・何を)	小学校児童、小学校教職員、給食調理員				
内容	学校給食の運営に必要な消耗品の購入、臨時給食調理員の雇用				
根拠法令・条例等	学校給食法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,740	8,379	12,068
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	37		
	一般財源	千円	8,703	8,379	12,068
	職員人数 (概算職員数)	人			0.43
	人件費計 (b)	千円			2,607
総事業費 (a)+(b)	千円	8,740	8,379	14,675	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料：161千円 臨時雇賃金：9,720千円 普通旅費：3千円 消耗品費：1,880千円 手数料：265千円 全国栄養士協議会神奈川県支部負担金：12千円 県栄養士会負担金：27千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 児童・小学校教職員数	人	1,926	1,744	1,645
	②				
活動指標 (活動量)	① 年間食数	食	365,940	331,360	312,550
	②				
成果指標 (達成度等)	① 児童・教職員一人当たりの事業費	円	4,538	4,804	8,920
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自校方式の給食室として運営。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	最低限の予算で実施。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	最低限の予算で実施。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 中学校給食の検討結果によっては運営方法の変更も検討

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
事業改善点の点検と検証
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
調理の委託化の検討。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

小学校給食の適正な提供を図るための環境づくりを進めていく。
